令和８年度第１回飯塚市上下水道事業経営審議会

令和８年10月20日（火）
14時 ～
穂波庁舎２階　202会議室

会　議　次　第

1　開会

2　企業管理者挨拶

3　職員紹介

4　議事
(1) 令和７年度水道事業等の決算について
(2) 経営戦略の進捗管理について

5　報告事項
(1) 水道料金及び下水道使用料の改定時期の方向性について
(2) 飯塚市うぐいす台団地汚水処理事業への地方公営企業法適用について

6　その他

7　閉会

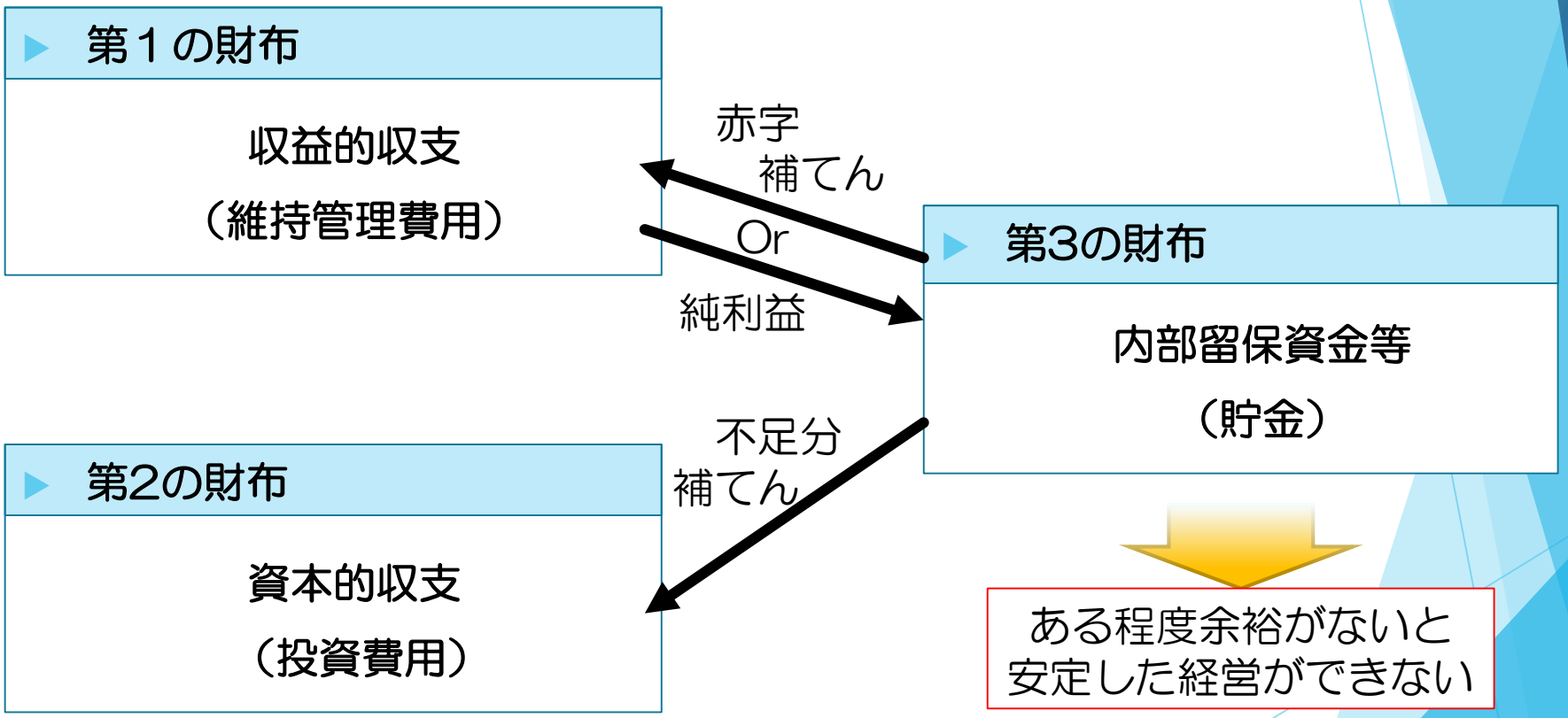
（配布資料）
資料-1　「令和７年度企業局の決算について」及び参考資料
資料-2　令和７年度飯塚市公営企業会計決算書
資料-3　令和７年度飯塚市公営企業会計決算資料
資料-4　「経営戦略進捗状況報告書（水道事業)」及び参考資料
資料-5　「経営戦略進捗状況報告書（下水道事業)」及び参考資料
資料-6　「水道料金及び下水道使用料の改定時期の方向性について」及び参考資料
資料-7　「飯塚市うぐいす台団地汚水処理事業への地方公営企業法適用について」

資料1

公営企業会計

令和７年度　企業局の決算について

公営企業会計予算の仕組み
※３つの財布について



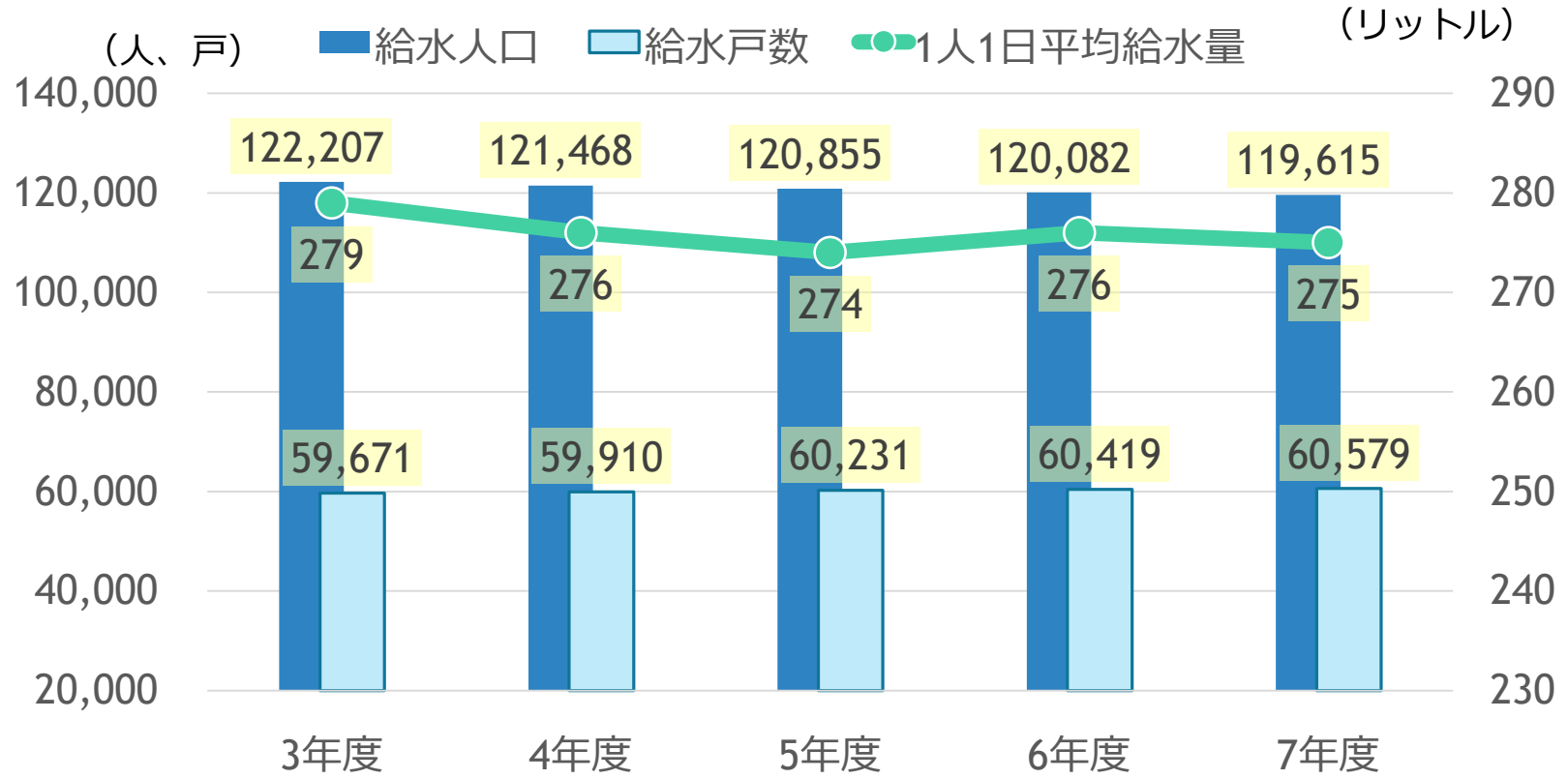
水　道　事　業　会　計

令和７年度決算の説明

１　水道事業会計

１－１　水道事業の推移

〇給水人口、給水戸数、１人１日平均給水量の推移



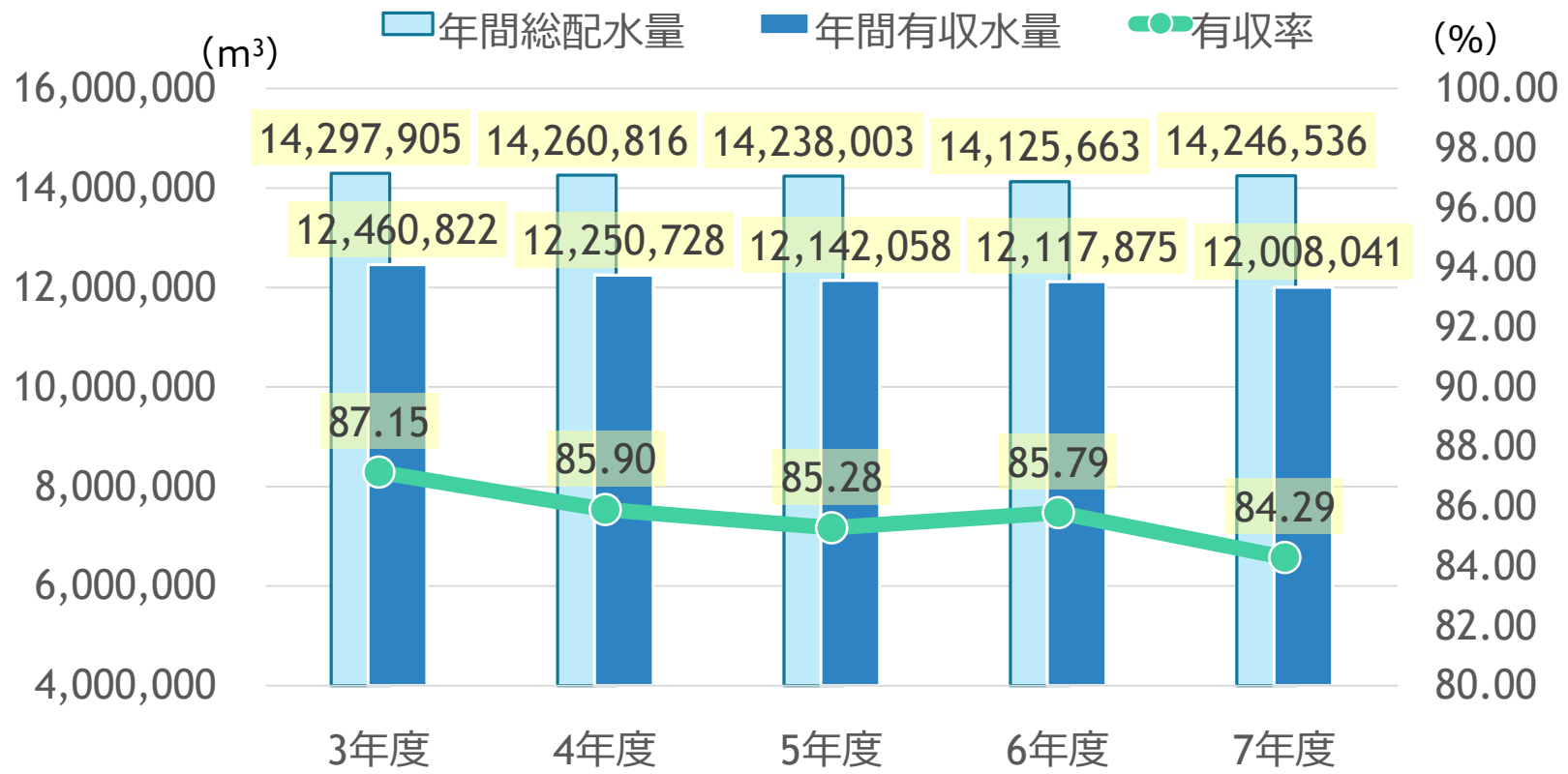
令和７年度決算の説明

1　水道事業会計

1－1　水道事業の推移

項目	全国平均	類似団体
有収率（%）	89.21	88.32

○年間総配水量、年間有収水量、有収率の推移

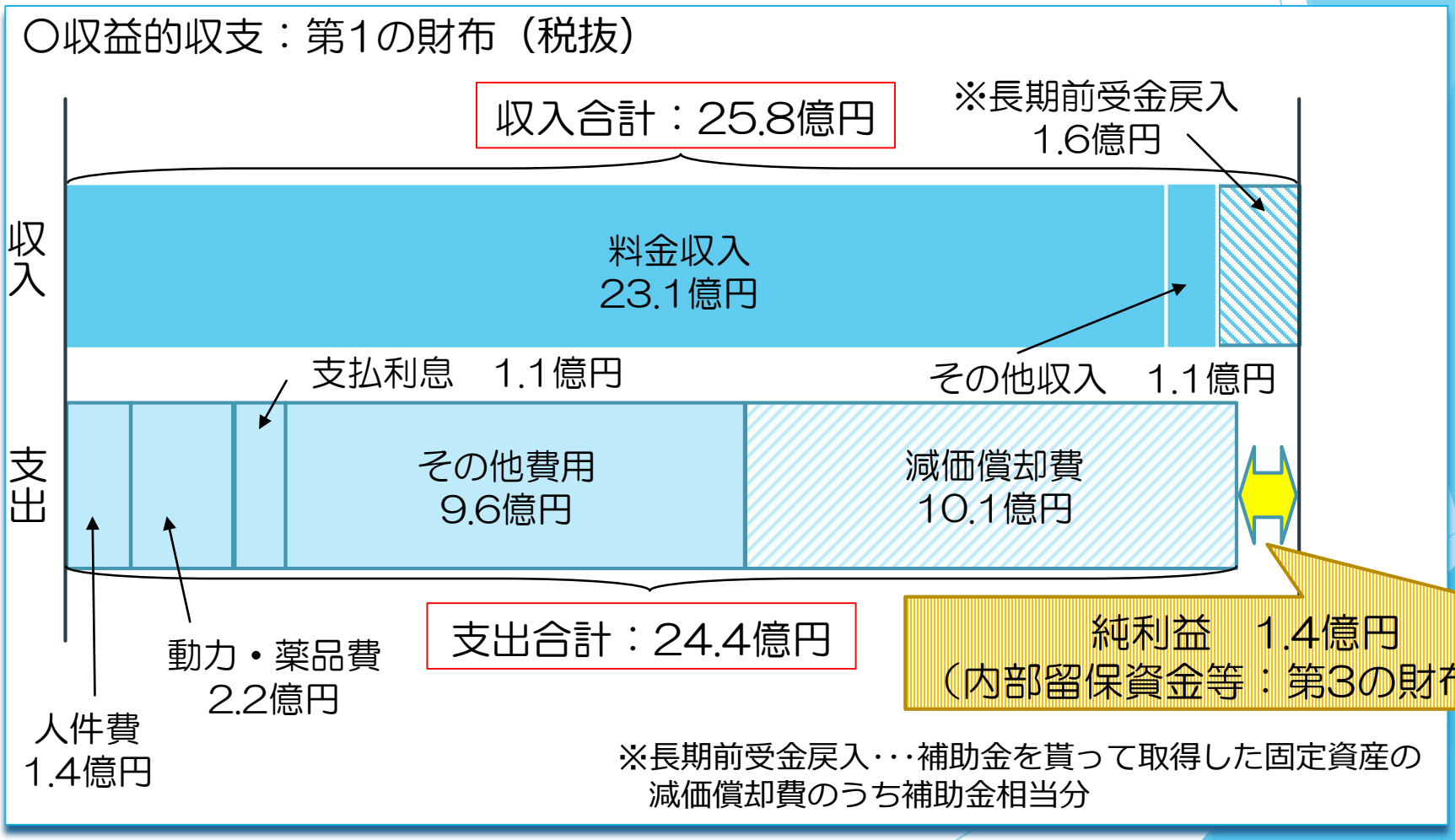


令和７年度決算の説明

１　水道事業会計

１－２　収支の状況

〇収益的収支：第1の財布（税抜）



※長期前受金戻入･･･補助金を貰って取得した固定資産の減価償却費のうち補助金相当分

令和７年度決算の説明

1　水道事業会計

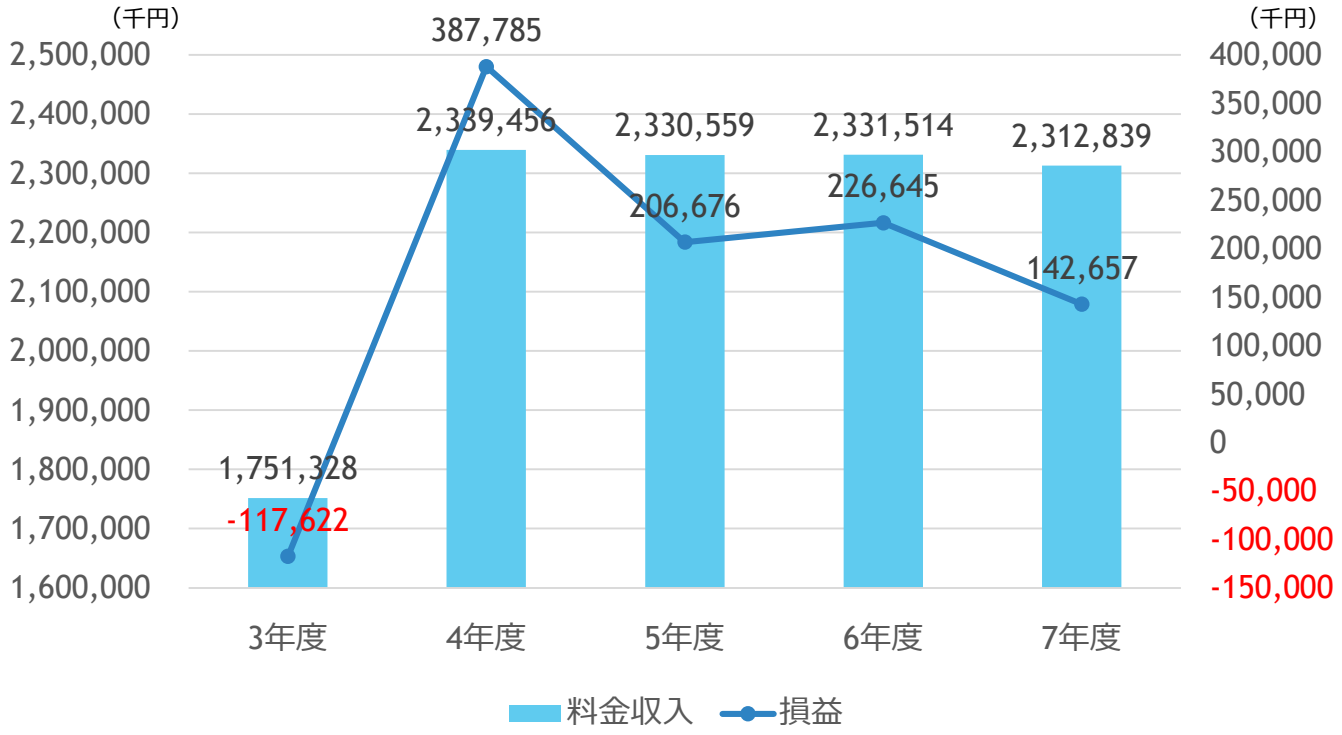
1－2　収支の状況

（千円）

項目	経営戦略【３年策定分】（7年度計画値）	7年度決算	増減
料金収入	2,284,727	2,312,839	28,112
損益（利益）	240,492	142,657	△97,835

○料金収入、損益の推移

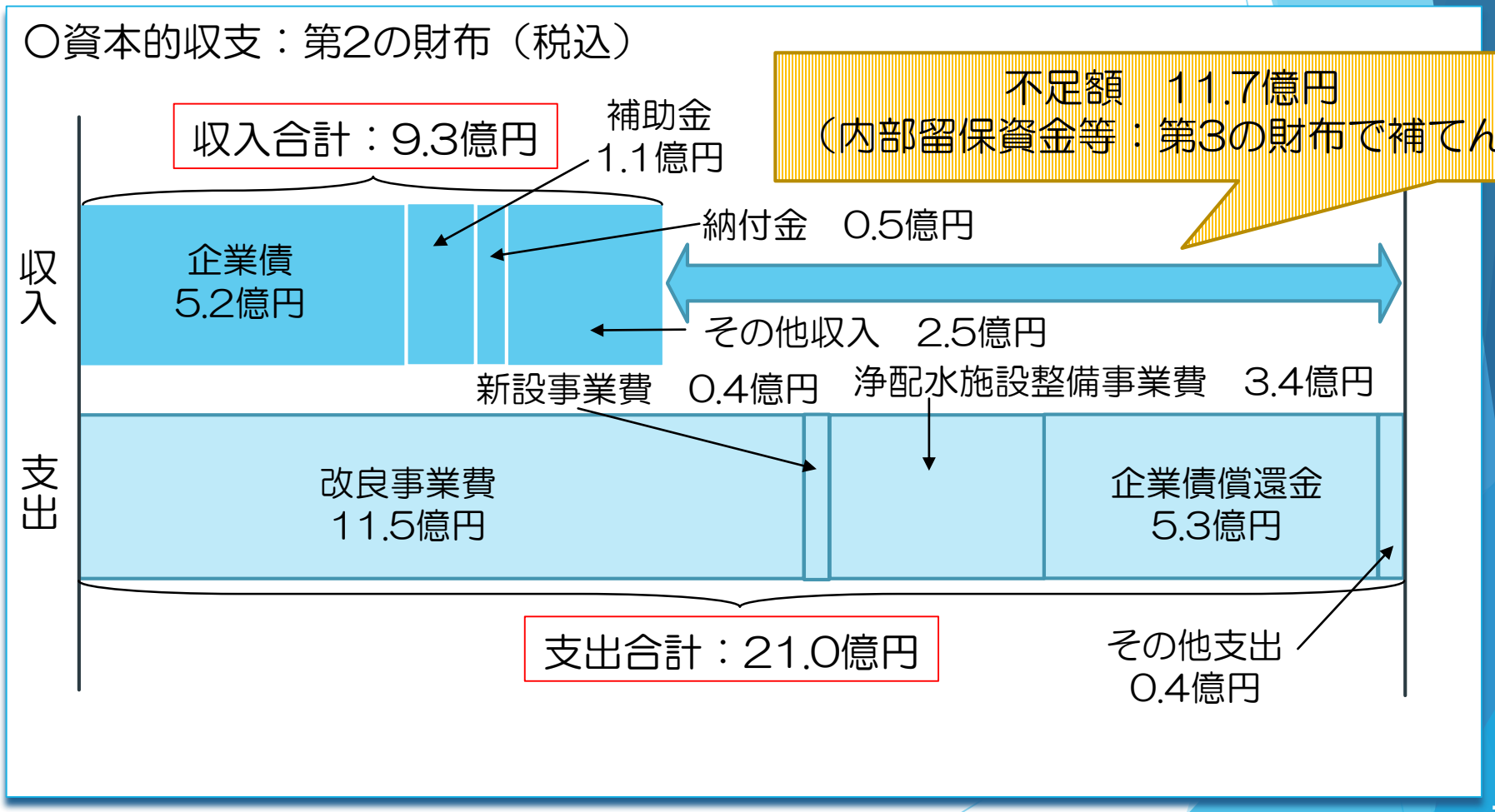
※料金収入は、消費税を除く



令和７年度決算の説明

１　水道事業会計

１－２　収支の状況



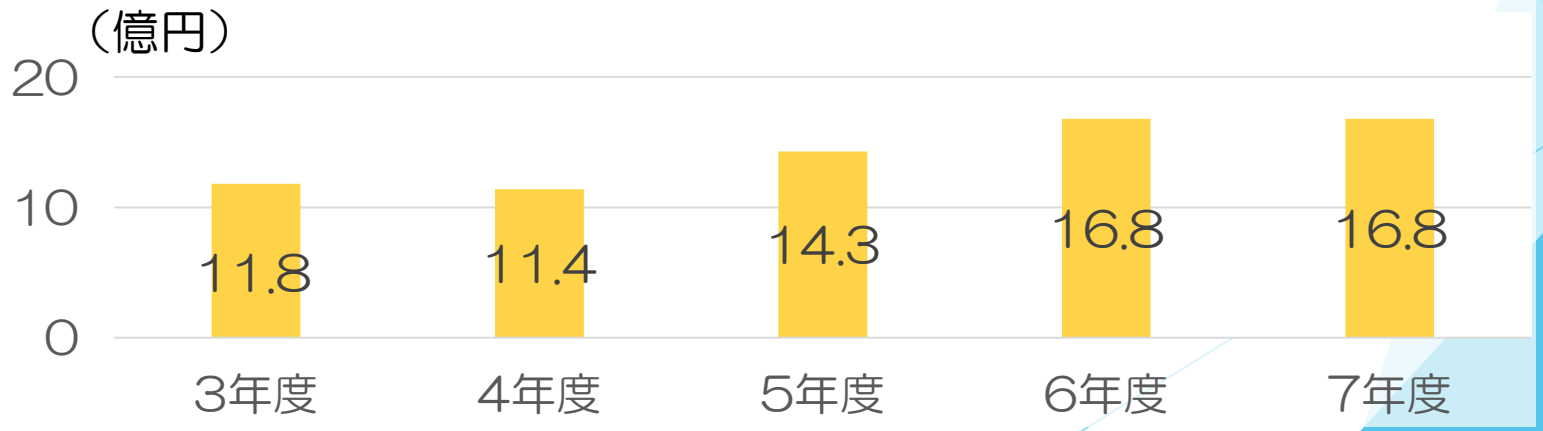
令和７年度決算の説明

1　水道事業会計

1－3　水道事業会計の内部留保資金残高の内訳

年度	内容	金額
6	前年度期末残高	16.8億円
7	補てん(資本的収支)	△11.7億円
	当年度分	11.7億円
	当年度期末残高	16.8億円

1－4　水道事業会計の内部留保資金残高の推移（5年間）



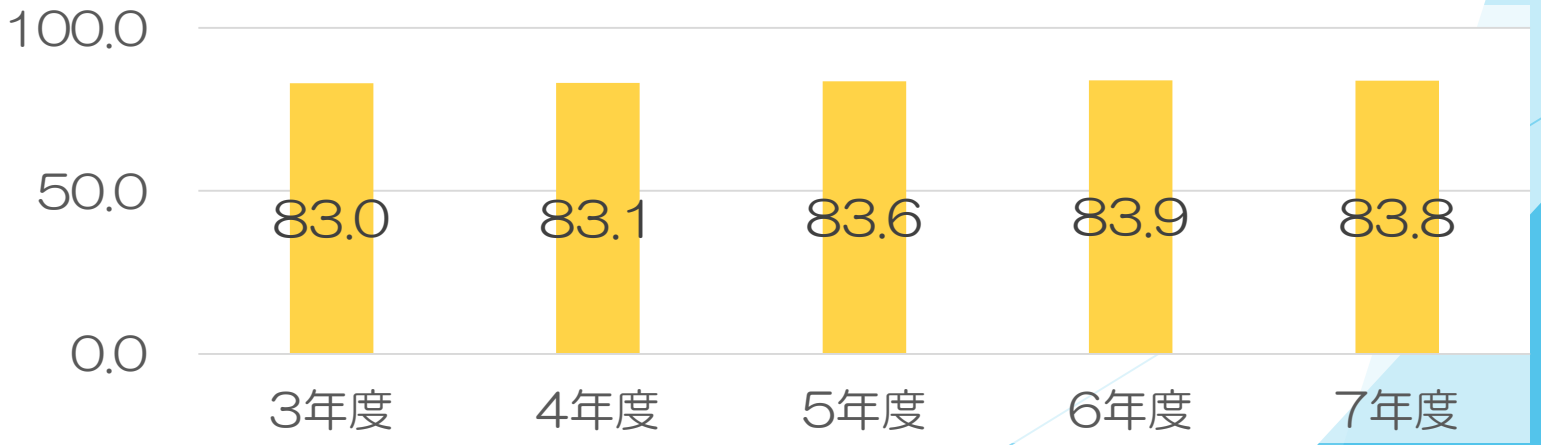
令和７年度決算の説明

1　水道事業会計

1－5　水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
6	前年度期末残高	83.9億円
7	償還（返済）額	△5.3億円
	起債（借入）額	5.2億円
	当年度期末残高	83.8億円

1－6　水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



令和７年度決算の説明
１　水道事業会計
１－７　令和７年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
• 水道施設運転管理 及び料金収納等業務委託 5億3,690万円 • 給配水管緊急修繕委託 8,377万円	• 配水施設改良事業 （重要給水施設等配水管布設替工事等） 4億7,669万円 • 諸施設改良事業 （鯰田浄水場生物接触ろ過池界面計改良工事等） 5億4,665万円 • 浄配水施設整備事業 （津原導水管布設替工事等）　3億4,026万円


配水管布設替工事


鯰田浄水場生物接触ろ過池界面計改良工事

令和７年度決算の説明

１　水道事業会計

１－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和７年度	令和６年度	類似団体(R6)
経常収支比率(%)	105.32	109.53	108.49
	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。 100%を上回っていれば健全な経営状態となる。 （経常収益/経常費用）×100		
料金回収率(%)	104.96	109.70	100.33
	水を作り各家庭に届けるまでの費用を、どの程度水道料金で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を水道料金で賄っているといえる。 $\frac{\text{供給単価（192.61円）}}{\text{給水原価（183.50円）}}$ ×100		

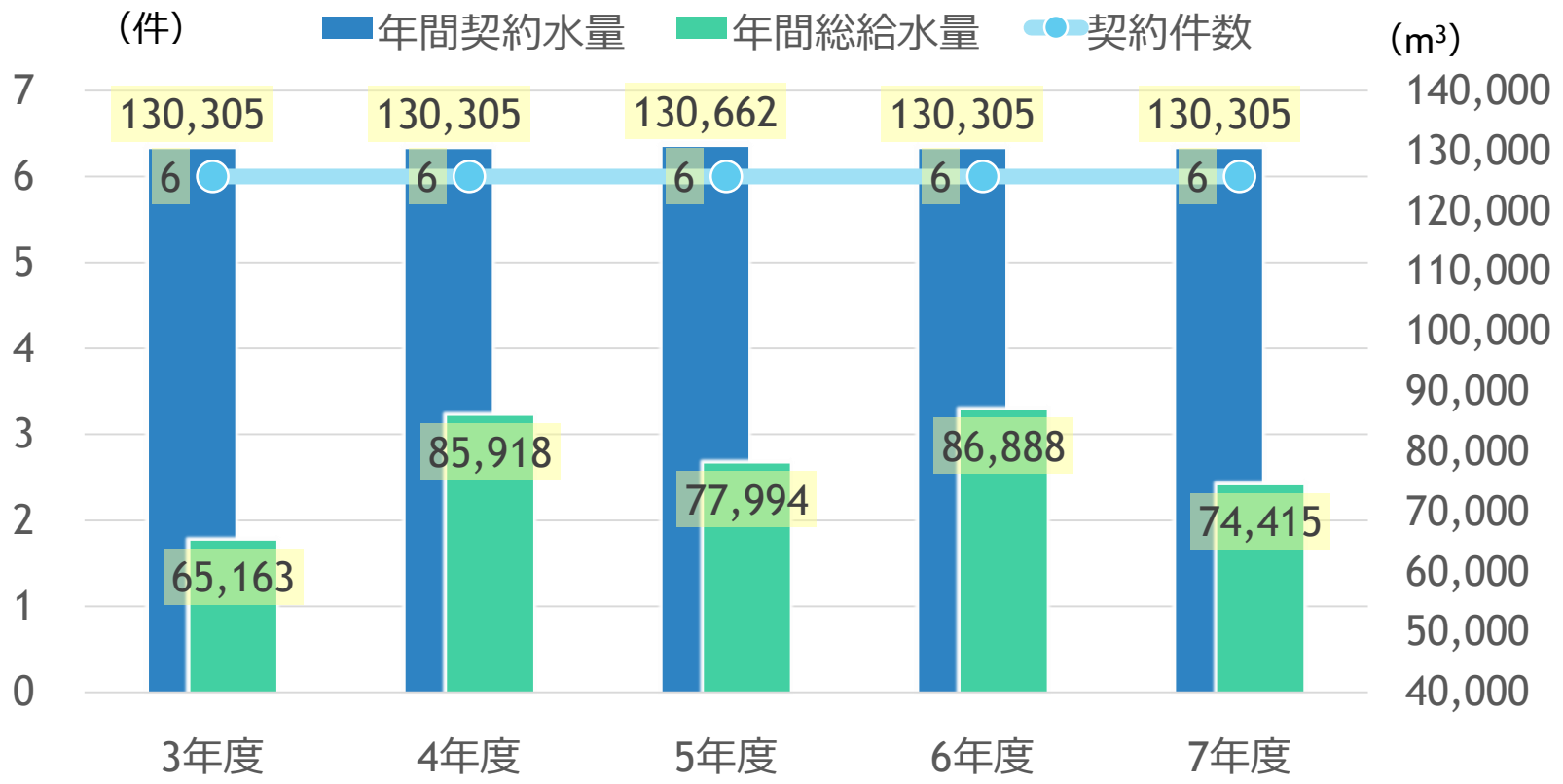
令和７年度決算の説明
１　水道事業会計
１－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和７年度	令和６年度	類似団体(R6)
有形固定資産減価償却率(%)	51.08	49.84	52.55
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		
管路経年化率(%)	27.34	26.51	25.85
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長（262.95km）}}{\text{管路延長（961.61km）}} \times 100$		
管路更新率(%)	0.53	0.46	0.57
	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長（5.06km※）}}{\text{管路延長（961.61km）}} \times 100$ ※布設替工事が完了し、通水した管路延長であり、工事完了後通水していない管路延長0.50kmを含めると5.56kmとなり、管路更新率は0.58%となる		

工業用水道事業会計

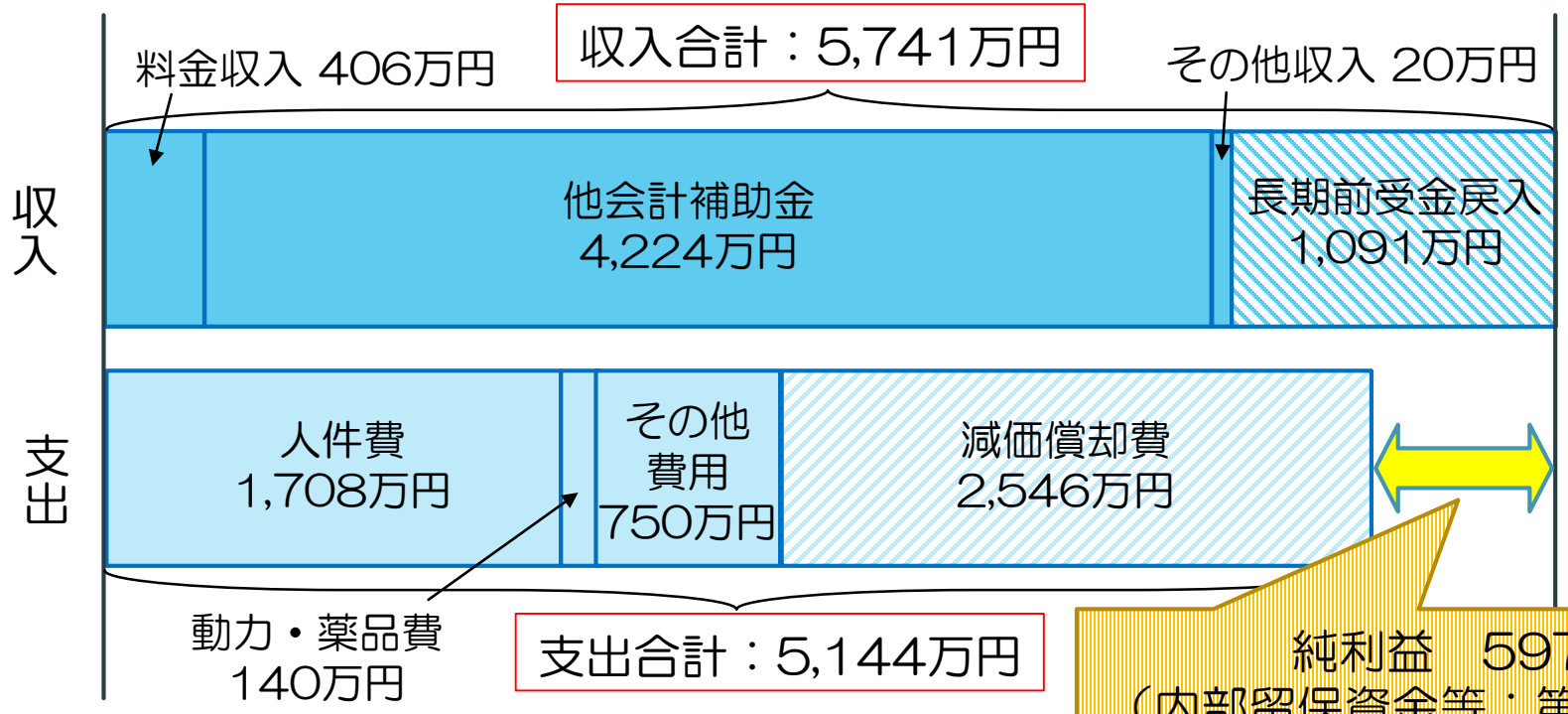
令和７年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－１　工業用水道事業の推移

○契約件数、年間契約水量、年間総給水量の推移



令和７年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－２　収支の状況

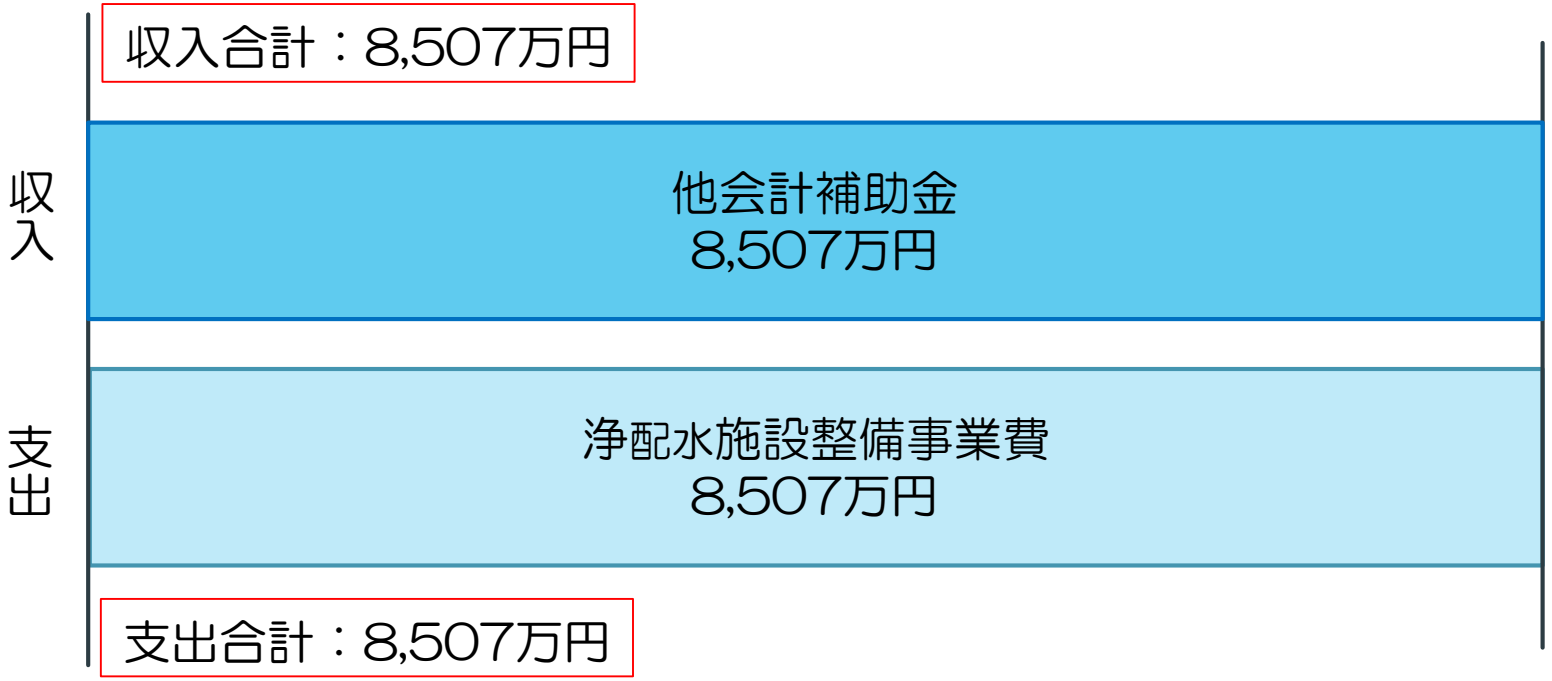
○収益的収支：第１の財布（税抜）



※工業用水道事業は、昭和45年に石炭産業の衰退に対する地域経済の活性化のために市の政策として開始した事業であるため、事業運営に不足する金額は一般会計（市長部局）が負担することとなっている。

令和７年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－２　収支の状況

〇資本的収支：第2の財布（税込）

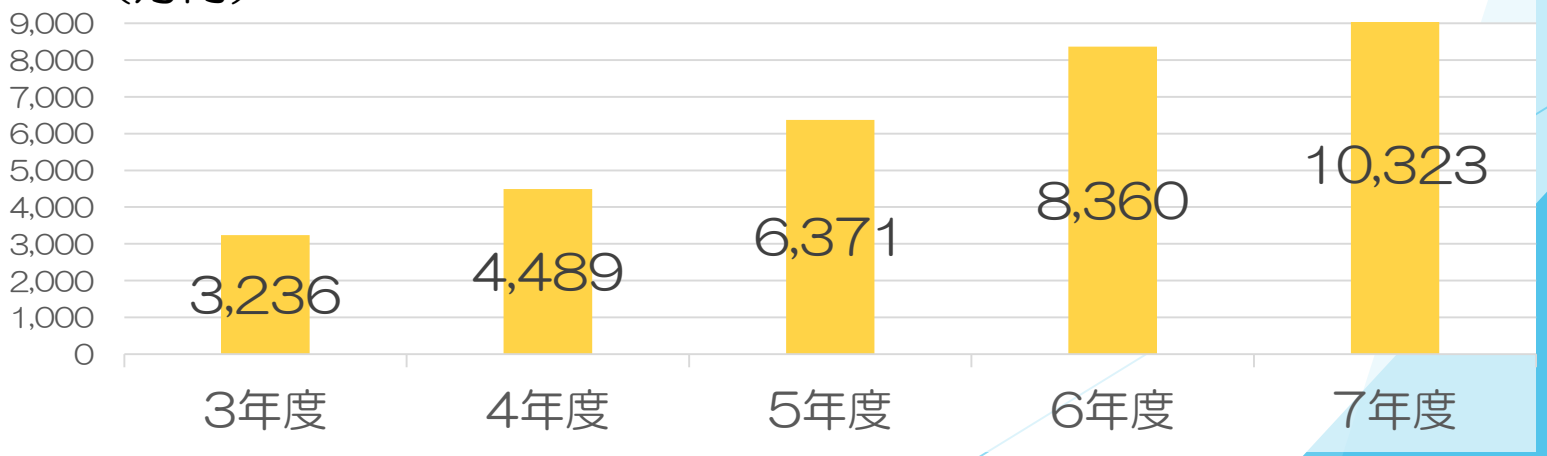


令和７年度決算の説明
2　工業用水道事業会計

2－3　工業用水道事業会計の内部留保資金残高の内訳

年度	内容	金額
6	前年度期末残高	8,360万円
7	補てん(資本的収支)	0万円
	当年度分	1,963万円
	当年度期末残高	10,323万円

2－4　工業用水道事業会計の内部留保資金残高の推移（5年間）



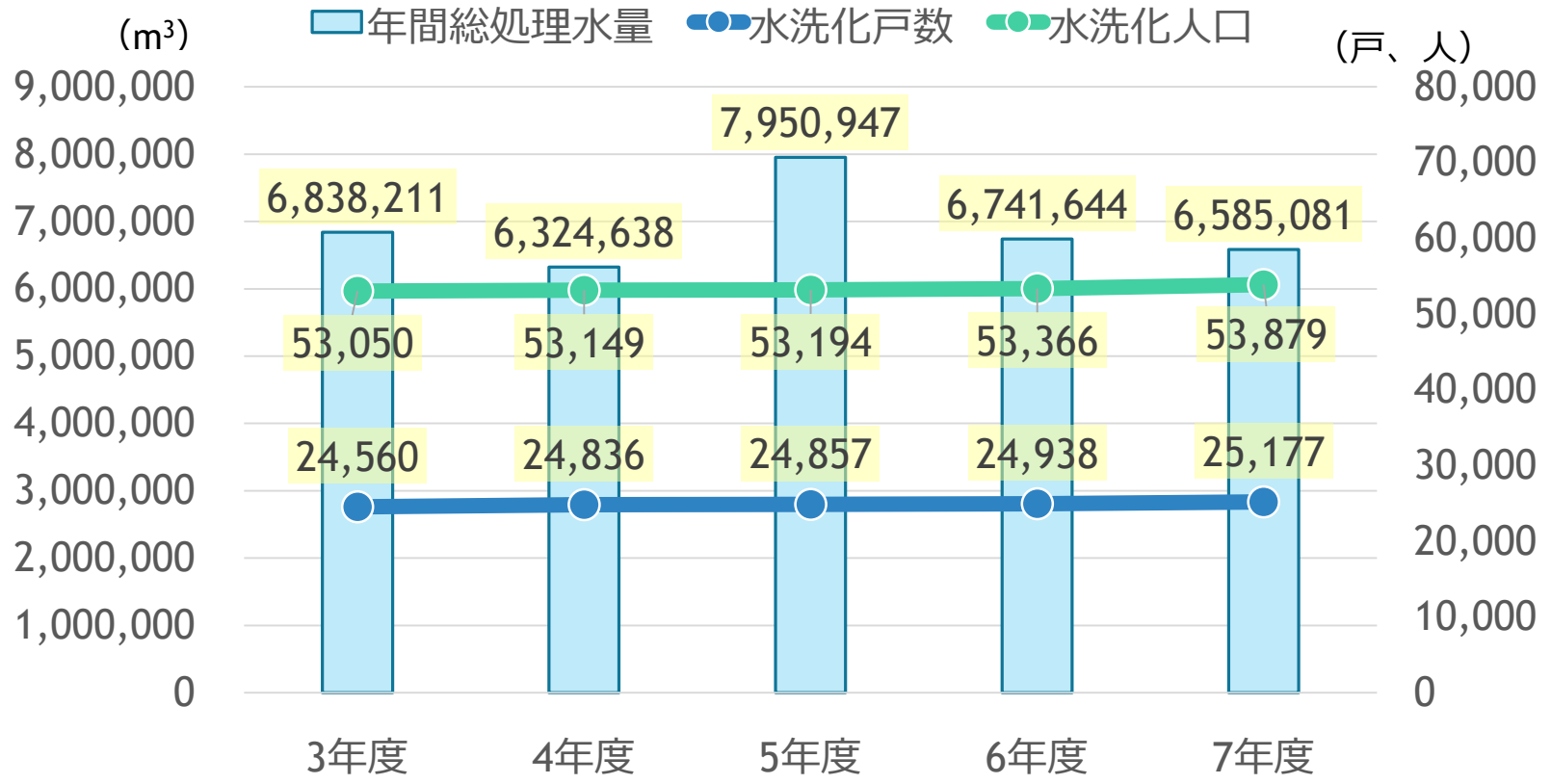
令和７年度決算の説明
２　工業用水道事業会計
２－５　令和７年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
・久保白ダム管理費負担金 189万円	・浄配水施設整備事業 （津原導水管更新事業負担金） 8,507万円

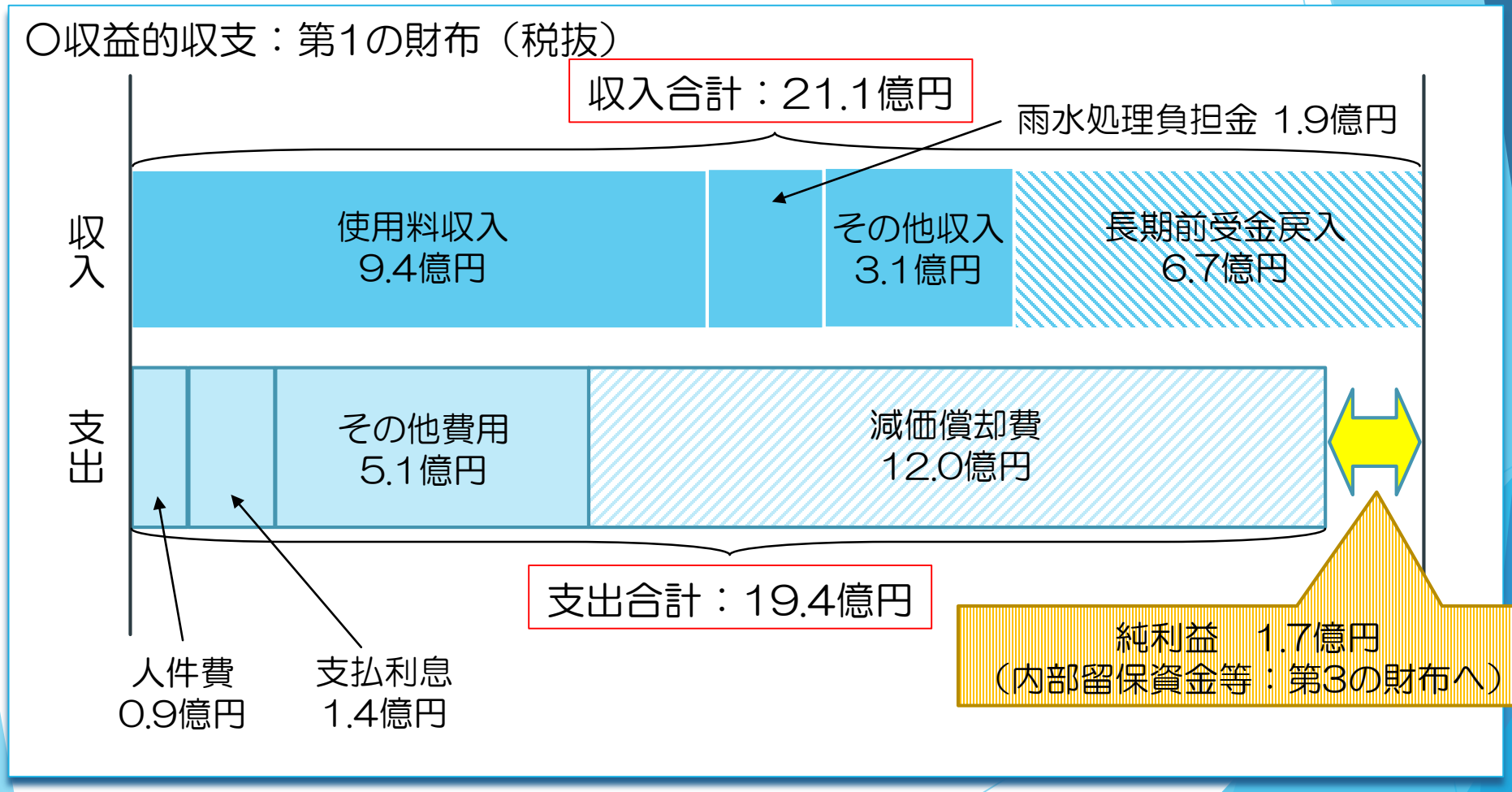
下 水 道 事 業 会 計

令和７年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－１　下水道事業の推移

○年間総処理水量、水洗化戸数、水洗化人口の推移



令和７年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－２　収支の状況



令和７年度決算の説明

３　下水道事業会計

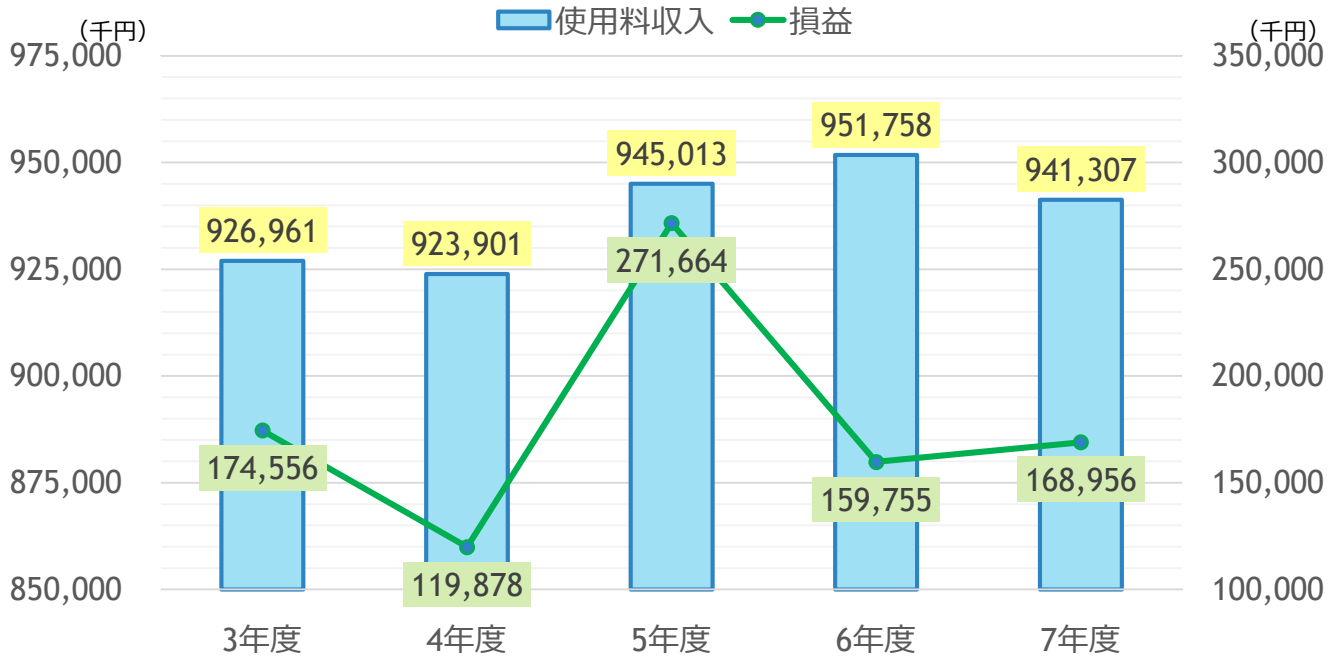
３－２　収支の状況

（千円）

項目	経営戦略【３年策定分】（7年度計画値）	7年度決算	増減
使用料収入	929,260	941,307	12,047
損益（利益）	78,779	168,956	90,177

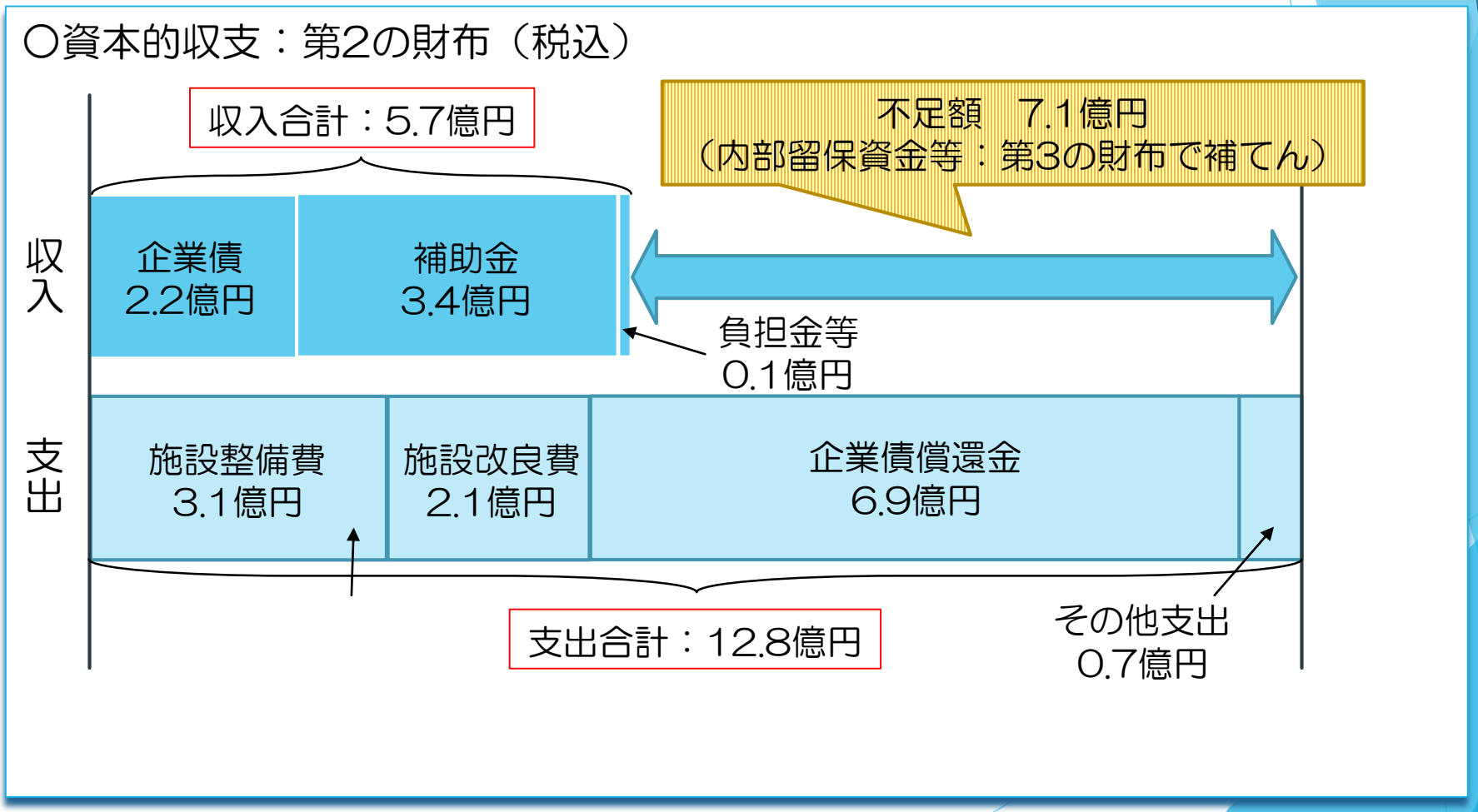
○使用料収入、損益の推移

※使用料収入は、消費税を除く



令和７年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－２　収支の状況

〇資本的収支：第2の財布（税込）



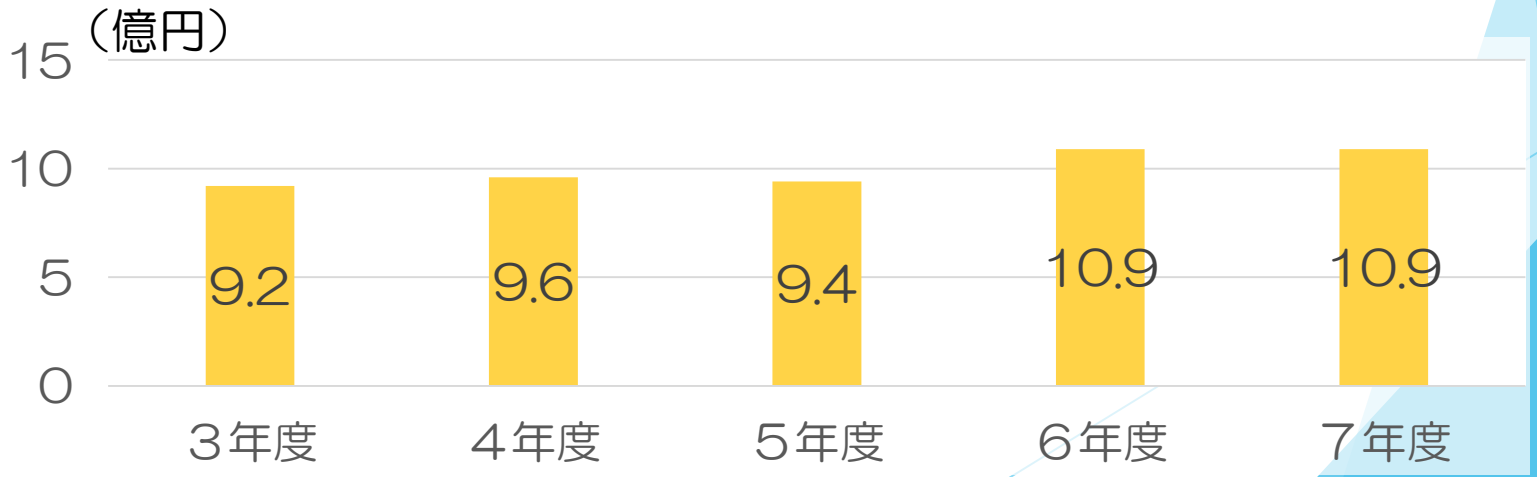
令和７年度決算の説明

3　下水道事業会計

3－3　下水道事業会計の内部留保資金残高の内訳

年度	内容	金額
6	前年度期末残高	10.9億円
7	補てん(資本的収支)	△7.1億円
	当年度分	7.1億円
	当年度期末残高	10.9億円

3－4　下水道事業会計の内部留保資金残高の推移（5年間）



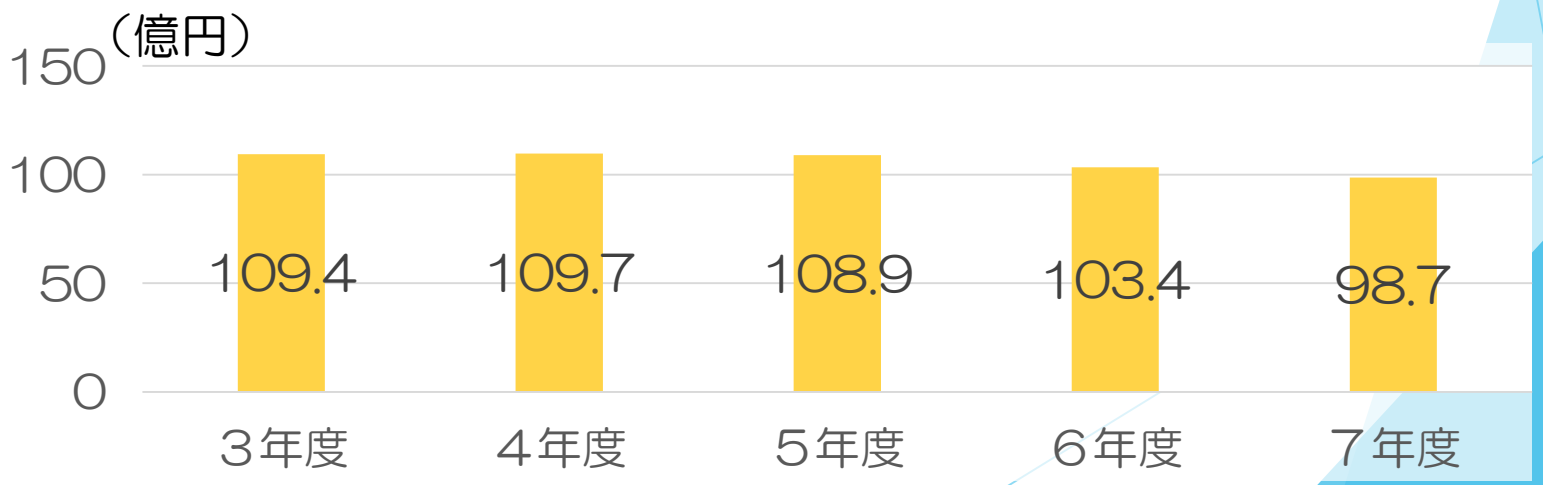
令和７年度決算の説明

3　下水道事業会計

3－5　下水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
6	前年度期末残高	103.4億円
7	償還（返済）額	△6.9億円
	起債（借入）額	2.2億円
	当年度期末残高	98.7億円

3－6　下水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



令和７年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－７　令和７年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
• 終末処理場運転管理業務委託 5,400万円 • 終末処理場機器修繕費　6,327万円 • 管路維持管理業務委託　2,457万円 • 使用料賦課徴収事務費負担金 3,414万円	• 施設整備事業 （鯰田地区汚水管渠布設(１工区)工事等） 3億1,334万円 • 施設改良事業 （終末処理場電気設備改築工事等） 2億456万円



汚水管渠布設工事


終末処理場電気設備改築工事

令和７年度決算の説明
３　下水道事業会計
３－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和７年度	令和６年度	類似団体（Ｒ６）
経常収支比率(%)	108.30	108.29	106.35
	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を上回っていれば健全な経営状態となる。 （経常収益/経常費用）×100		
経費回収率(%)	100.00	100.00	97.98
	汚水処理の費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を下水道使用料で賄っているといえる。 （下水道使用料/汚水処理費）×100		

令和７年度決算の説明
３　下水道事業会計

３－８　財務・経営の状況（指標）

項目	令和７年度	令和６年度	類似団体(R6)
有形固定資産減価償却率(%)	49.27	47.90	31.89
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		
管渠老朽化率(%)	13.09	10.06	3.24
	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長（43.45km）}}{\text{管渠延長（332km）}} \times 100$		
管渠改善率(%)	0.03	0.00	0.08
	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標。 $\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長（0.10km）}}{\text{管路延長（332km）}} \times 100$		

資料1-2
水道

（資料）R6-R7決算比較

水道事業

（単位：千円）

区分		決算 R6年度	決算 R7年度	決算 増減	備考
収益的収支	収益的収入	2,610,159	2,567,830	△ 42,329	令和7年度については、料金収入の減少に加え、修繕費等の増加による収益的支出の増加により「純利益」が減少となっている。
	うち料金収入	2,331,514	2,312,839	△ 18,675	
	収益的支出	2,383,125	2,438,033	54,908	
	うち修繕費	33,199	41,630	8,431	
特別利益		189	13,133	12,944	
特別損失		578	273	△ 305	
純利益（△は純損失）		226,645	142,657	△ 83,988	
繰越利益剰余金		250,000	300,000	50,000	「純利益」の減少の影響で「未処分利益剰余金」も減少している。未処分利益剰余金4億6,930万2,000円のうち、4億4,265万7,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。
その他未処分利益剰余金変動額		0	26,645	26,645	
未処分利益剰余金		476,645	469,302	△ 7,343	

区分		決算 R6年度	決算 R7年度	決算 増減	備考
資本的収支	資本的収入	803,793	928,645	124,852	資本的収入・支出が共に増加しているが、支出の増加幅が大きいため「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」については増加している。
	資本的支出	1,708,653	2,097,153	388,500	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		904,860	1,168,508	263,648	
補塡財源	損益勘定留保資金等	2,081,685	2,674,605	592,920	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は増加したものの、「補塡財源」も増加したため、「補塡財源残高」はほぼ変わらず推移している。 補塡財源残高（16億8,274万2,000円）のうち、令和7年度の建設改良積立金の残高は4億5千万円（450,000千円）であるため、その他の残高（12億3,274万2,000円）に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	506,041	176,645	△ 329,396	
	計	2,587,726	2,851,250	263,524	
補塡財源残高（※１）		1,682,866	1,682,742	△ 124	

（※１）「補塡財源」から「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を差し引いた残高を記したものであり、
「投資・財政計画」中の「補塡財源不足額」をプラス表記にしたものである。

資料1-2

下水道

（資料）R6-R7決算比較

下水道事業

（単位：千円）

区分		決算 R6年度	決算 R7年度	決算 増減	備考
収益的収支	収益的収入	2,088,591	2,106,344	17,753	令和7年度決算については、料金収入は減少し、修繕費等の増加により収益的支出は増加したが、他会計負担金・補助金及び特別利益の増加により「純利益」が増加している。
	うち料金収入	951,758	941,307	△ 10,451	
	収益的支出	1,928,663	1,944,896	16,233	
	うち修繕費	50,494	94,389	43,895	
特別利益		395	7,611	7,216	
特別損失		568	103	△ 465	
純利益（△は純損失）		159,755	168,956	9,201	
繰越利益剰余金		50,000	50,000	0	「純利益」や「その他未処分利益剰余金変動額」の増加の影響で「未処分利益剰余金」も増加している。未処分利益剰余金2億7,871万1,000円のうち、2億1,895万6,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。
その他未処分利益剰余金変動額		0	59,755	59,755	
未処分利益剰余金		209,755	278,711	68,956	

区分		決算 R6年度	決算 R7年度	決算 増減	備考
資本的収支	資本的収入	331,002	566,063	235,061	資本的収入・支出が共に増加しているが、支出の増加幅が大きいため「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」については増加している。
	資本的支出	1,019,515	1,280,849	261,334	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		688,513	714,786	26,273	
補塡財源	損益勘定留保資金等	1,505,181	1,641,736	136,555	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」は増加したものの、「補塡財源」も増加したため、「補塡財源残高」はほぼ変わらず推移している。 補てん財源残高（10億8,670万5,000円）のうち、令和7年度の建設改良積立金の残高は5億円（500,000千円）であるため、その他の残高（5億8,670万5,000円）に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	271,663	159,755	△ 111,908	
	計	1,776,844	1,801,491	24,647	
補てん財源残高（※１）		1,088,331	1,086,705	△ 1,626	

（※１）「補てん財源」から「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を差し引いた残高を記したものであり、
「投資・財政計画」中の「補てん財源不足額」をプラス表記にしたものである。